

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2004 年 11 月 18 日 (18.11.2004)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2004/098356 A1

- (51) 国際特許分類: A47G 25/82, A61H 23/06, 39/04
(21) 国際出願番号: PCT/JP2004/003209
(22) 国際出願日: 2004 年 3 月 11 日 (11.03.2004)
(25) 国際出願の言語: 日本語
(26) 国際公開の言語: 日本語
(30) 優先権データ:
特願 2003-131967 2003 年 5 月 9 日 (09.05.2003) JP
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): エヌエス
プランニング株式会社 (NS PLANNING INC.) [JP/JP];
〒170-0005 東京都豊島区南大塚 2-2 6-7 Tokyo
(JP).
(72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 吉田 司

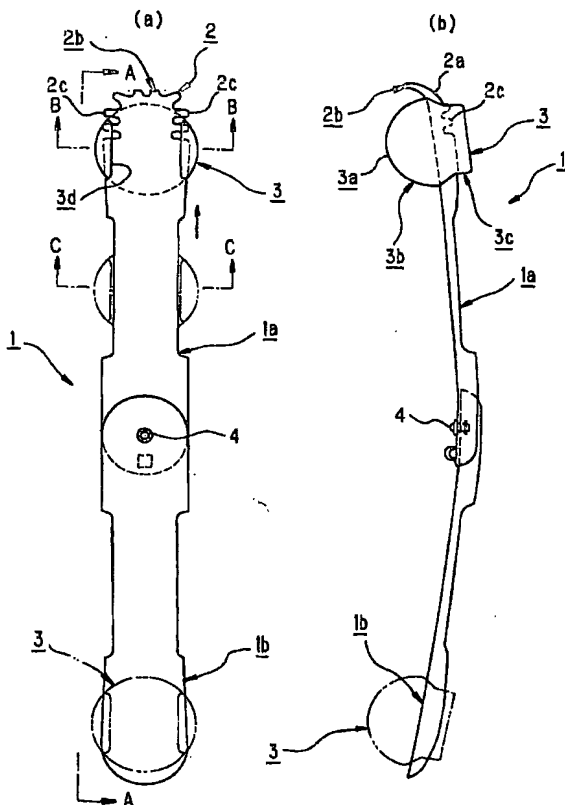
(YOSHIDA, Tsukasa) [JP/JP]; 〒170-0005 東京都豊島
区南大塚 2-2 6-7 エヌエスプランニング株式会
社内 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が
可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR,
BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM,
DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU,
ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS,
LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA,
NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE,
SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US,
UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が
可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL,
SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG,
[続葉有])

(54) Title: PORTABLE SHOE HORN

(54) 発明の名称: 携帯用靴べら



(57) Abstract: A portable shoe horn (1) capable of being easily and rapidly used to put on shoes, scrape a back when the back feels itchy, and massage a body and formed in a slender bar shape by curving a laterally bent plate body in a generally bow shape also in the longitudinal direction, wherein a grip (1a) portion is formed to be bent into two parts at a center so that the overall length thereof can be generally halved, a back scratcher (2) is formed at the tip of the grip (1a) portion, and an elastic body (3) for beating the body is detachably fitted to the back scratcher (2) portion and the spatula portion (1b) of the shoe horn. Since the shoe horn comprises both the back scratching and body beating functions and can be folded, the shoe horn can be carried in travel and can be easily and rapidly used to put on the shoes with the spatula portion of the shoe horn, scratch the back with the back scratcher portion when the back feels itchy, and beat a shoulder with the elastic body for beating the body when the body is massaged.

(57) 要約: 靴を履く、背中が痒い、身体をほぐしたい時に、容易に素早く対処できる携帯用靴べらである。携帯用靴べら1は、幅方向に湾曲した板体を長手方向にも略弓状に湾曲させて細長棒状に形成した靴べらにおいて、その柄1aの部分で中央部で二つ折りにして全長を約半分にできる。また、柄1aの部分の先端部に孫の手2を形成していると共に、その孫の手2の部分と靴べらのへら部分1bとに身体たたき用弾性体3を着脱自在に取付けられる。そして、孫の手と身体たたきとの機能を兼ね備えるものとして折り畳めるようにしたことにより、旅行時などに持ち運んで、靴を履くときには靴べらのへら部分で、背中が痒いときには孫の手の部分で、身体をほぐしたいときには身体たたき用弾性体で肩たたきのようにして、容易に素早く対処することができる。



KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

添付公開書類:

— 国際調査報告書

明 細 書

携帯用靴べら

技術分野

この発明は、バック等に入れて常時持ち歩くことのできる携帯用の靴べらに関するものである。

背景技術

携帯用靴べらとしては、幅方向を同一形状に湾曲し細長偏平棒状に形成した靴べらと孫の手をそれぞれの基端部にてピンで回転自在に連結したものが知られている。

前述した従来の携帯用靴べらは、別個に存在していた孫の手及び靴べらを一体にし、バッグ等に入れて持ち歩けるものとして、旅行などの外出に際して必要に応じて即座に対応できるようにしたものである。このような例として、特開 2002-306554 号が存在する。

一方、旅行の移動時のように長時間同じ姿勢でいる場合には、一般的に、身体をほぐすして血行を良くするような動作を行いたくなる。

ところが、前述した従来の携帯用靴べらにはこのような身体をほぐすような機能は付加されておらず、例えば、旅行時に持ち歩くものに、そのような機能を持たせることが望まれていた。

この発明は前述した事情に鑑みて創案されたもので、その目的は靴を履くとき、背中が痒いとき、身体をほぐしたいときに、容易に素早く対処することができる携帯用靴べらを提供することにある。

発明の開示

この発明の携帯用靴べらは、幅方向に湾曲した板体を長手方向にも略弓状に湾曲させて細長棒状に形成した靴べらにおいて、その柄の部分で中央部で二つ折りにして全長を約半分にできるように構成している。

そして、この発明の携帯用靴べらでは、柄の部分の先端部に孫の手を形成していると共に、その孫の手の部分と靴べらのへら部分とに身体た

たき用弾性体を着脱自在に取付けられるように構成している。

このような発明の携帯用靴べらによれば、孫の手と身体たたきとの機能を兼ね備えるものとして折り畳めるようにしたことにより、旅行時などに持ち運んで、靴を履くときには靴べらのへら部分で、背中が痒いときには孫の手の部分で、身体をほぐしたいときには身体たたき用弾性体で肩たたきのようにして、容易に素早く対処することができる。

図面の簡単な説明

図 1 の (a) はこの発明の携帯用靴べらを示す概略図で、(b) は (a) の A-A 線矢視図であり、図 2 は 図 1 (a) の B-B 線断面図であり、図 3 は図 1 (a) の C-C 線断面図であり、図 4 の (a) はこの発明の携帯用靴べらで使用する身体たたき用弾性体を示す概略図で、(b) は (a) の D-D 線矢視図で、(c) は (b) の E-E 線矢視図であり、図 5 の (a) はこの発明の携帯用靴べらの折り畳んだ状態を示す概略図で、(b) は (a) の F-F 線矢視図であり、図 6 はこの発明の携帯用靴べらの別形態を示す概略図であり、図 7 の (a) は図 6 の携帯用靴べらで用いる身体たたき用弾性体を示す概略図で、(b) は (a) の G-G 線矢視図で、(c) は (a) の H-H 線矢視図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、この発明の携帯用靴べらを図示する一実施形態によって説明する。

携帯用靴べら 1 (図 1 参照) は、幅方向に湾曲した板体を長手方向にも略弓状に湾曲させて細長棒状に形成した靴べらにおいて、その柄 1 a の部分を中央部で二つ折りにして全長を約半分にできるように構成している。

そして、この携帯用靴べら 1 は、柄 1 a の部分の先端部に孫の手 2 を形成していると共に、その孫の手 2 の部分と靴べらのへら部分 1 b とに身体たたき用弾性体 3 を着脱自在に取付けられるように構成している。

この実施形態での柄 1 a の部分は、孫の手 2 の部分および靴べらのへら部分 1 b よりも幅が狭く形成されている。

なお、この柄 1 a の部分は、中央部分において回転自在にピン 4 によりピン着された二個の部材で構成されていると共に、この中央部分も孫の手 2 の部分および靴べらのへら部分 1 b と同じ幅で形成されている。

この実施形態での孫の手 2 は、先端部を折曲してなる折曲部 2 a の折曲端に複数設けている波状突起 2 b と、折曲部 2 a に寄った左右側縁部に複数突設している小突起 2 c とからなっている。

この実施形態での身体たたき用弾性体 3 は、図 2 ～図 4 に示すように、身体への接触面 3 a を球面とした本体部 3 b と、孫の手 2 の部分および靴べらのへら部分 1 b への取付け部 3 c とからなっている。

この実施形態での身体たたき用弾性体 3 の取付け部 3 c には、柄 1 a の部分に係止しない（図 3 参照）と共に、孫の手 2 の部分および靴べらのへら部分 1 b に係止する（図 2 参照）溝幅を有する係止用溝 3 d が形成されている。

このような身体たたき用弾性体 3 は、係止用溝 3 d を利用して、図 1 に示すように、柄 1 a の部分から孫の手 2 の部分（靴べらのへら部分 1 b）にスライドさせることにより、係止用溝 3 d を利用して、孫の手 2 の部分と靴べらのへら部分 1 b とに取付けられる。

この時に、係止用溝 3 d の幅を、孫の手 2 の部分および靴べらのへら部分 1 b の幅よりも、少しだけ小さなものとしておくことにより、係止用溝 3 d の幅に孫の手 2 の部分および靴べらのへら部分 1 b が嵌合するようになって、身体たたき用弾性体 3 を孫の手 2 の部分および靴べらのへら部分 1 b に確実に取付けることができる。

また、孫の手 2 の部分（靴べらのへら部分 1 b）から柄 1 a の部分にスライドさせることにより、孫の手 2 の部分と靴べらのへら部分 1 b とから取り外せるようになっている。

即ち、これらのことから、身体たたき用弾性体 3 は、孫の手 2 の部分と靴べらのへら部分 1 b とに着脱自在に取付けられるようになっている。

このような構成からなる携帯用靴べら 1 の使用に際しては、次に述べるようにして行う。

まず、持ち運び時には、図 5 に示すように、中央部分のピン 4 を中心に回転させて柄 1 a の部分の二個の部材を重ね合わせることにより、柄 1 a の部分を中央部で二つ折りにして全長を約半分とし、携帯用靴べら 1 をコンパクトにする。

この持ち運び時の身体たたき用弾性体 3 は、そのまま別に携帯してもよいが、例えば、図 5 の (a) に示すように、重ね合わされた孫の手 2 の部分および靴べらのへら部分 1 b に取り付けておく。

次に、この折り畳んで携帯している携帯用靴べら 1 の使用時には、孫の手 2 側あるいは靴べらのへら部分 1 b 側の何れか一方を回転させ押し開いて、図 1 に示すように、略弓状に湾曲した細長棒状とする。

そして、孫の手および靴べらとして用いる場合は、そのままの状態です孫の手 2 の部分およびへら部分 1 b を使用する。

また、身体をほぐす場合には、前述したようにして、身体たたき用弾性体 3 を孫の手 2 の部分または靴べらのへら部分 1 b に取付け、本体部 3 b の接触面 3 a で身体の高っている部分を肩たたきのようにして叩いて使用する。

このようにこの発明の携帯用靴べら 1 によれば、孫の手と身体たたきとの機能を兼ね備えるものとして折り畳めるようにしたことにより、旅行時などに持ち運んで、靴を履くときには靴べらのへら部分で、背中が痒いときには孫の手 2 の部分で、身体をほぐしたいときには身体たたき用弾性体 3 で肩たたきのようにして、容易に素早く対処することができる。

図 6 は、この発明の携帯用靴べら 1 の別形態を示すものである。ここでの身体たたき用弾性体 3 は、孫の手 2 の左右側縁部に複数突設した小突起 2 c を利用して取付けている。即ち、身体たたき用弾性体 3 の係止用溝 3 d に、図 7 に示すように、孫の手 2 の小突起 2 c が係止する係止孔 3 e を形成している。

この実施形態では、孫の手 2 における左右側縁部の小突起 2 c の一つを大きくし抜け止め用係止突起 2 d (図 6 参照) にしていると共に、その抜け止め用係止突起 2 d が係止する係止孔 3 e (図 7 参照) を身体たたき用弾性体 3 の係止用溝 3 d に形成している。

このようにすれば、身体たたき用弾性体 3 を孫の手 2 の部分に取付けることにより、身体たたき用弾性体 3 で身体を数多く叩いても、抜け出ることなく取付け状態をより確実に保持することができる。

なお、この孫の手 2 における左右側縁部の小突起 2 c は、例えば、背中に塗り薬を塗る時などに、塗り薬用の布を止める輪ゴムに係止させる場合などに利用することもできる。

産業上の利用可能性

以上のように、本発明に係る携帯用靴べらは、少子高齢化時代に鑑み、高齢者の日常生活の動作を補助し、軽量かつ折り畳みのため小型化された道具として、携帯用に利便性のあるものである。

請求の範囲

1. 幅方向に湾曲した板体を長手方向にも略弓状に湾曲させて細長棒状に形成した靴べらにおいて、その柄の部分を中央部で二つ折りにして全長を約半分にできるように構成した携帯用靴べらであり、前記柄の部分の先端部に孫の手を形成していると共に、その孫の手の部分と前記靴べらのへら部分とに身体たたき用弾性体を着脱自在に取付けられるように構成したことを特徴とする携帯用靴べら。

2. 前記柄の部分は、前記孫の手の部分および前記靴べらのへら部分よりも前記幅が狭く形成されていると共に、前記身体たたき用弾性体は、身体への接触面を球面とした本体部と、前記孫の手の部分および靴べらのへら部分への取付け部とからなっており、

前記身体たたき用弾性体の取付け部は、前記柄の部分には係止せずに、前記孫の手の部分および靴べらのへら部分に係止する溝幅を有する係止用溝が形成されていることを特徴とする請求項1記載の携帯用靴べら。

3. 前記孫の手は、先端部を折曲した折曲端に設けている波状突起と、折曲部分に寄った左右側縁部に複数突設している小突起とから構成していると共に、前記身体たたき用弾性体の係止用溝には、前記孫の手の小突起に係止する係止孔が形成されていることを特徴とする請求項1、2、3記載の携帯用靴べら。

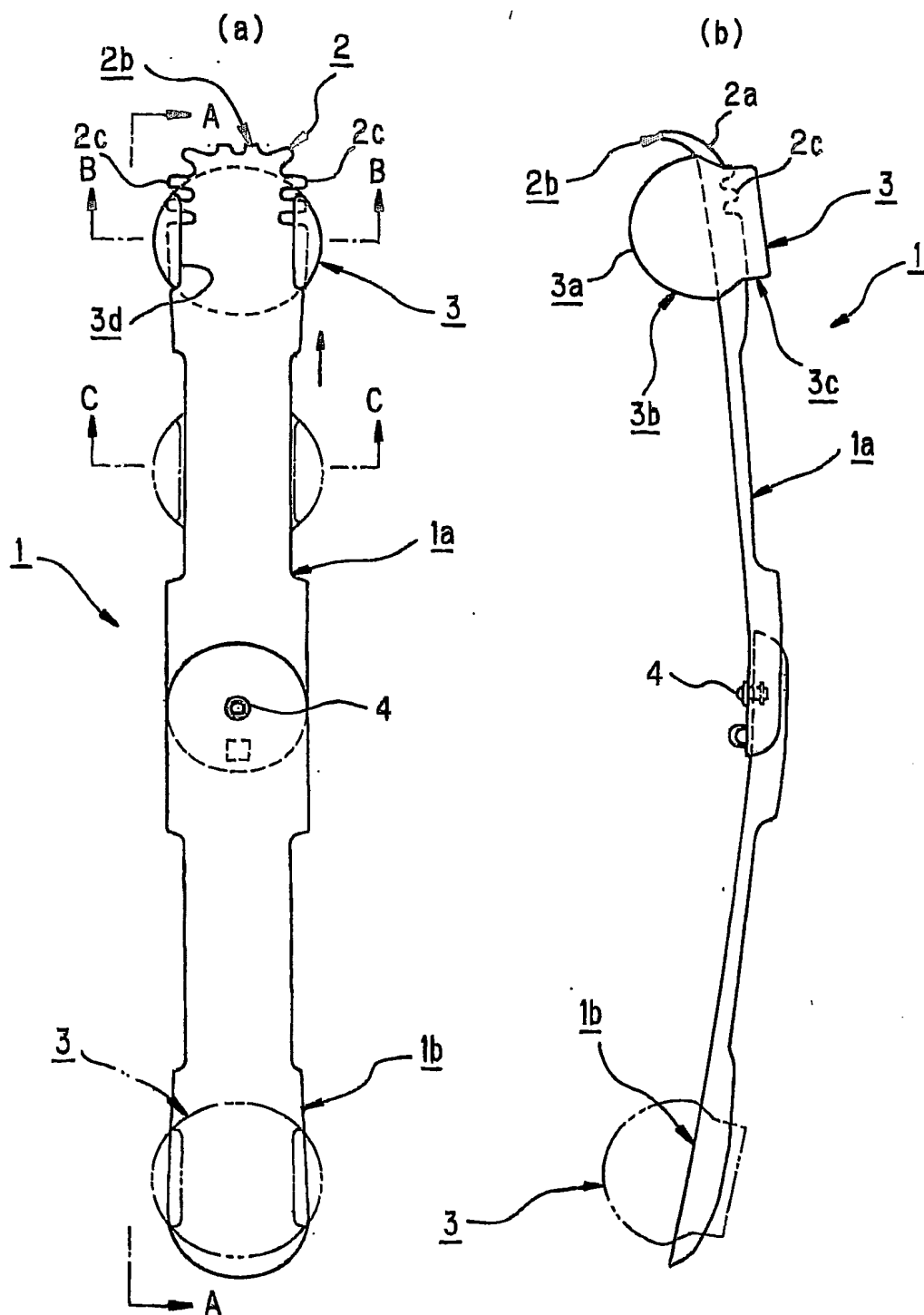
FIG. 1

FIG. 2

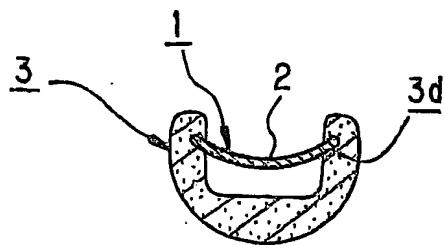


FIG. 3

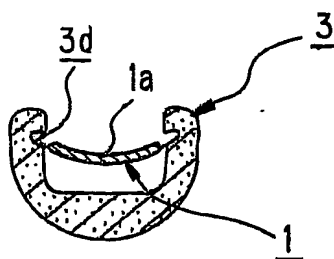


FIG. 4

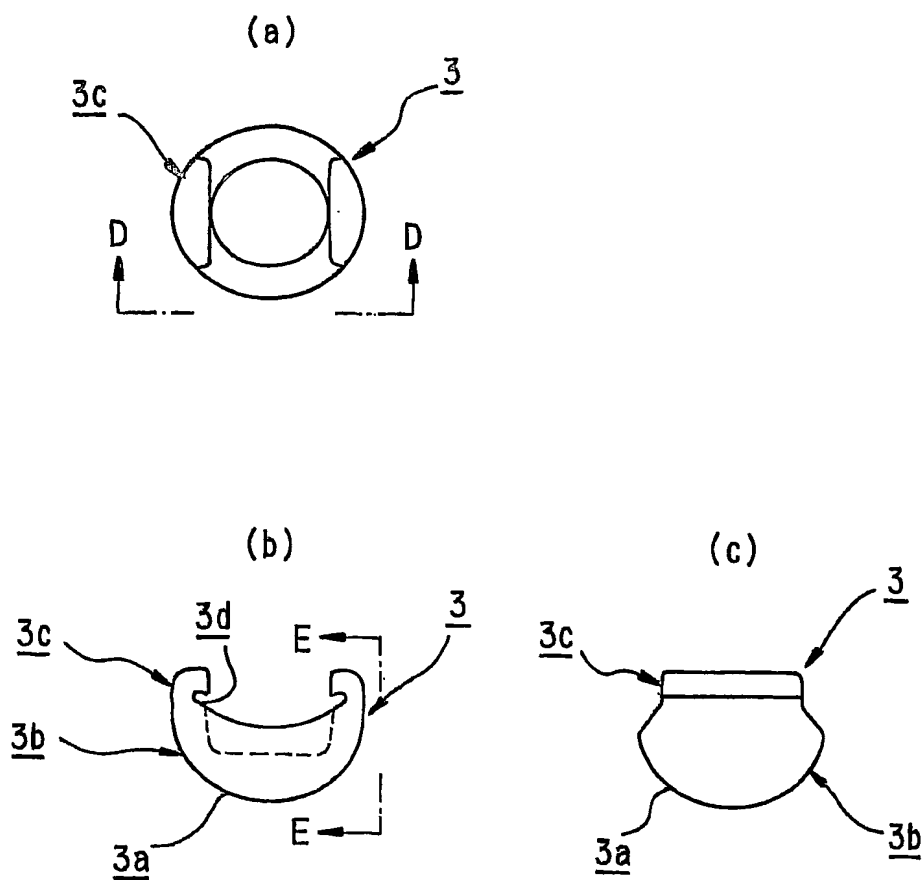


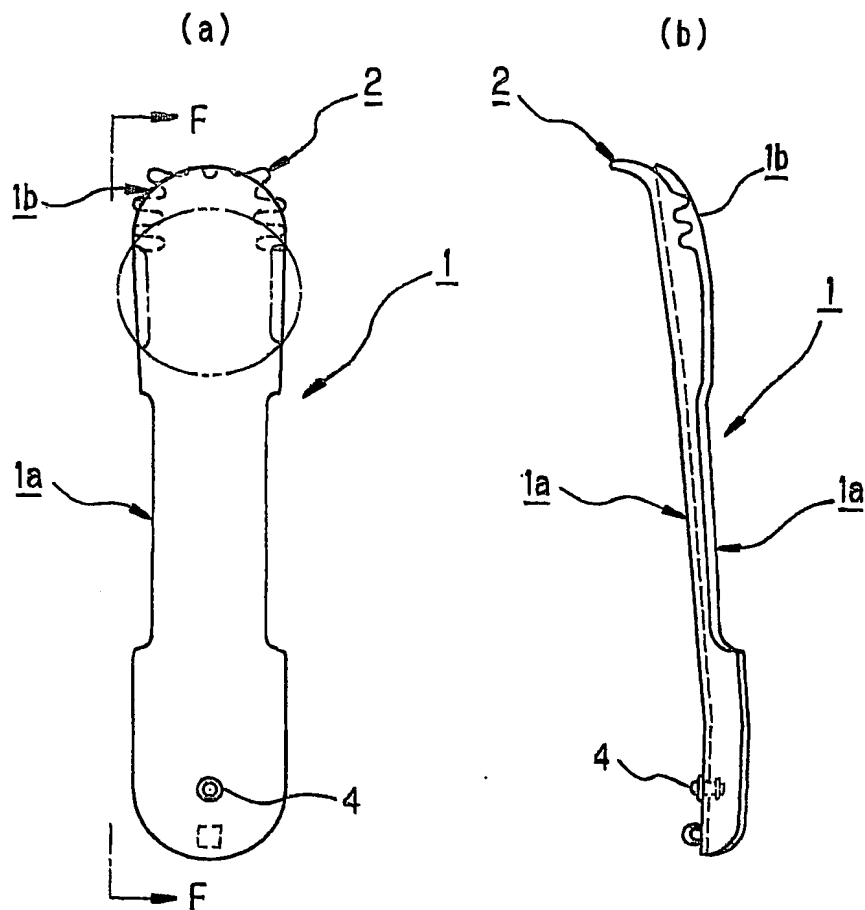
FIG. 5

FIG. 6

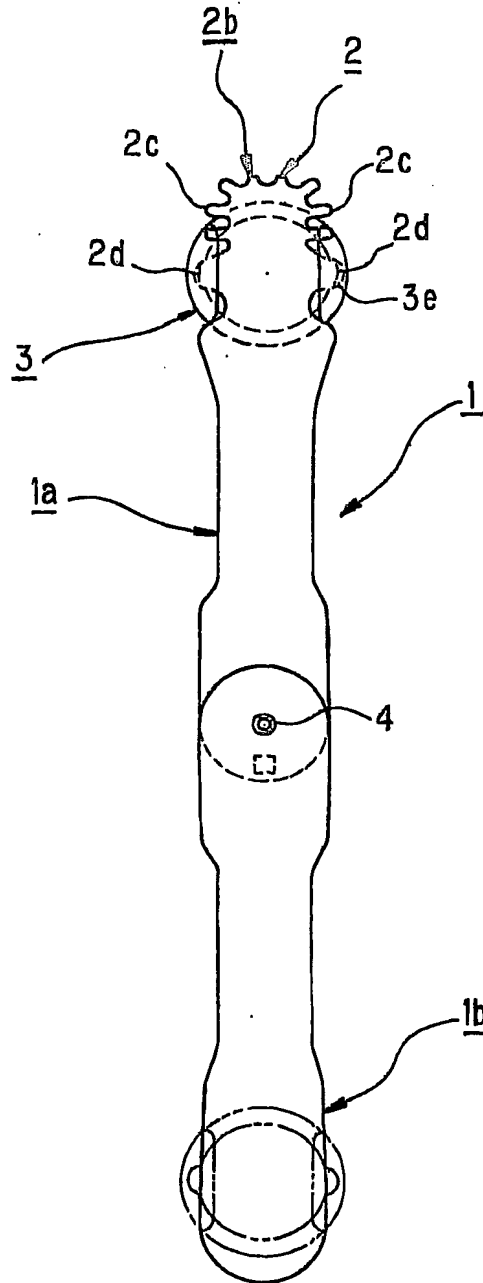
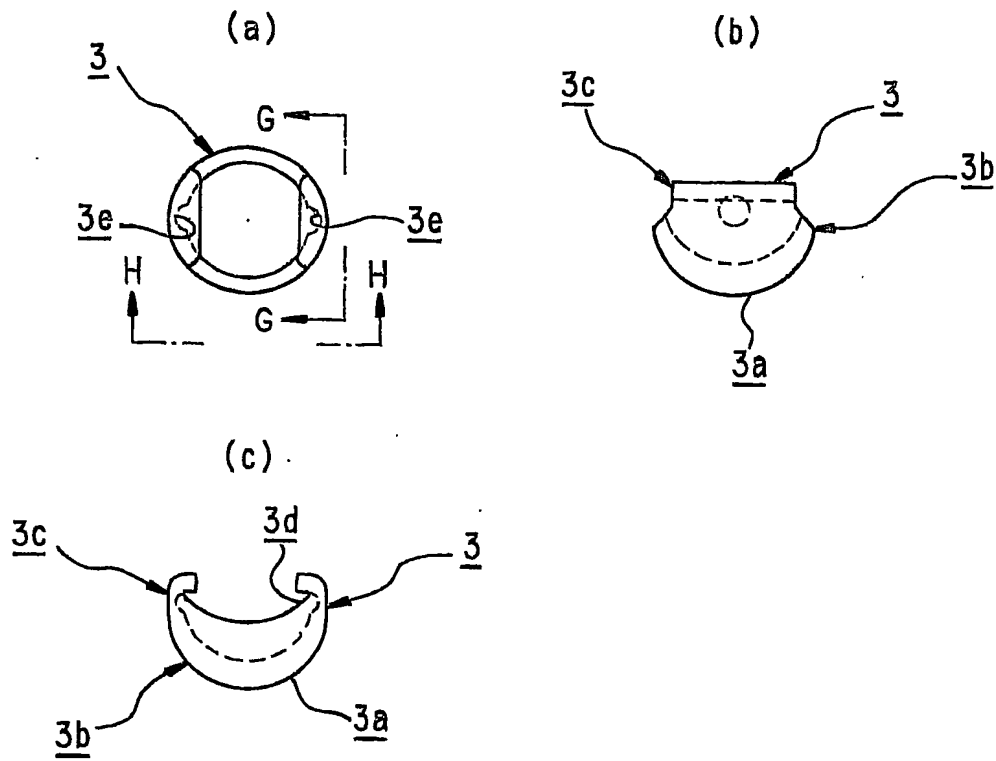


FIG. 7



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/003209

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ A47G25/82, A61H23/06, A61H39/04

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ A47G25/82, A61H23/06, A61H39/04

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2002-306554 A (NS Planning Kabushiki Kaisha), 22 October, 2002 (22.10.02), (Family: none)	1-3
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 183111/1984 (Laid-open No. 97977/1986) (Ijiro ONO), 23 June, 1986 (23.06.86), (Family: none)	1-3
A	US 4067487 A (Carr et al.), 10 January, 1978 (10.01.78), (Family: none)	1-3

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
07 June, 2004 (07.06.04)Date of mailing of the international search report
22 June, 2004 (22.06.04)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/003209

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	US 1424030 A (H.E. PECK), 25 July, 1922 (25.07.22), (Family: none)	1-3

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. ⁷ A47G25/82 A61H23/06 A61H39/04			
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. ⁷ A47G25/82 A61H23/06 A61H39/04			
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996 日本国公開実用新案公報 1971-2004 日本国登録実用新案公報 1994-2004 日本国実用新案登録公報 1996-2004			
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)			
C. 関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
A	JP 2002-306554 A (エヌエスプランニング株式会社) 2002. 10. 22 (ファミリーなし)	1-3	
A	日本国実用新案登録出願59-183111号 (日本国実用新案登録出願公開61-97977号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (小野 伊次郎) 1986. 06. 23 (ファミリーなし)	1-3	
A	US 4067487 A (Carr et al.) 1978. 01. 10 (ファミリーなし)	1-3	
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に関する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願		の日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献	
国際調査を完了した日 07. 06. 2004		国際調査報告の発送日 22. 6. 2004	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 鈴木 誠	3R 2330
		電話番号 03-3581-1101 内線 3386	

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	US 1424030 A (H. E. PECK) 1922. 07. 25 (ファミリーなし)	1-3